

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 生涯学習推進課
 担当名: 地域連携担当
 内線: 6979

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	学校応援団推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供等を行い、公立学校における「学校応援団」活動への支援を行う。 ア 県実施事業額の減 △609千円 イ 市町村実施事業補助金の減 △1,102千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県実施事業 282千円 イ 市町村実施事業補助 10,556千円 (2) 事業計画 ア 県実施事業 (ア) 地域学校協働活動推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。 (イ) 地区別担当者会議・地区別実践発表会の開催(県内4地区 6月・11月・1月) 市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。 (ウ) 実践事例集の作成(3月)・地域学校協働活動情報通信の発行(通年) 取組に係る優れた実践事例を収集し、配信する。 (エ) ボランティア・サポーター研修の実施(年3回) 活動に参加するボランティア・サポーター向け研修を実施し、資質の向上を図る。 イ 市町村実施事業補助 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。 (3) 事業効果 ア 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数(1校あたり) 令和元年度 217回 令和2年度 158回 令和3年度 175回 令和4年度 181回 イ 学校応援団組織率(令和4年度) 小学校: 100% 中学校: 100%						
2 事業主体及び負担区分 ア 県推進委員会 (国1/3・県2/3) イ 学校応援団推進事業(国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)その他の教育費(細目)教育研修センター費(細目)教育研修センター費(積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,711	国庫支出金	△762					△949	10,838
現計額	12,549		6,125					6,424	

事業内訳書

事業名	学校応援団推進事業		
単位事業名	学校応援団推進事業	予算額	△ 1,711千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	△762	—	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3・1/2
一般財源	△949	—	
合計	△1,711	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△452	—	講師謝金の減
旅費	△19	—	講師旅費の減
使用料及び賃借料	△138	—	会議室使用料の減
負担金、補助及び交付金	△1,102	—	市町への補助金の減 学校応援団 30市町分
合計	△1,711	—	